

新春提言



日本銀行山形事務所

所長 植林 茂

スピード感を持って

変革に取り組み！

新年明けましておめでとうございます。さて、旧年を振り返ると、激動の年でした。国内においては、3月11日の東日本大震災という未曾有の災害の発生、その後の原発事故、首相交代とその後、PPP交渉入り表明、また、海外においてはギリシャに端を発する欧州ソブリン問題の深刻化、対ドルでの歴史的な円高進行、タイの洪水被害等、艱難辛苦といっても言い過ぎではない年だったと思います。

こうした中でわが山形県は、東日本大震災の直接の被害こそ軽微にとどまったものの、被災地である宮城、福島に隣接するという地政学的な位置もあり、大きな影響を受けています。当県産の牛肉におけるセシウム問題、農産物や首都圏からの観光客の減少などの風評被害、一方では、

宮城からの建設求人背景とした有効求人倍率の上昇や、震災直後には被災企業向けの代替生産を行った事例もみられました。また、私ども日本銀行山形事務所も、被災直後は臨戦態勢で臨み、事務所開設以来初めて1日に100億円を遙かに上回る現金を県内金融機関に供給しました。

そして、何といたっても今も続いている大きな影響は、隣県である福島県からの避難者の方々の大量流入で、8月以降は全国で最も多くを受け入れている県となっております。原発問題は、今後10年以上の長期に亘ることが分かっていて深刻な問題です。私たち山形県は、断腸の思いで避難されてきている方々に、ほとぼりが冷めてもヒューマニストとして温かい手を差し伸べ続けることができるかどうかが問われているのだと思います。

震災・原発問題に関してもう一つ重要なことは、正確かつ迅速な情報提供・情報発信ということですが、かく都合のよい情報は声高に叫び、悪い影響のある情報は公表を躊躇するのが人の性ですが、行政・企業においては、悪い情報でも速やか、かつ正確に公表することが強く求められています。実はそうした対応の方が、長い目でみれば情報提供の信頼性が増し、影響を極小化できると考えられます。

さて、私は、2012年に山形県の企業が取り組むべき最大の課題は、自らの「変革」に果敢に取り組むことだと考えています。世界の経済進歩のスピードは、コンピュータのムーアの法則のごとく加速度的に早くなっています。そしてこうした進歩を背景とした経済的な地殻変動は、東日本大震災の影響があったからといって日本に対して手加減をしてくれません。生物学的なアプローチでは、外界の変化に適応できない生物は絶滅する、ということになります。震災以前の経済状況への復帰などということは考えずに、現在の世界的な動向や位置付けを正確かつフォーワードルッキング（先見的）に捉え、円高、高齢化、産業のサービス化、

企業の国際化、地方経済の縮小等が長期的に続くことを所与として、徹底的な技術の高度化、高付加価値化を進めることこそ、今、私たちに求められている最大のテーマではないかと考えています。そのために、震災モードは切り換え、過去の成功事例に引き摺られることなく、現状を見据えて自らの変革に挑戦するスピリットを持つことが、経営者の方に求められています。

さらに、昨年の芸能人やオリンピック、大王製紙の問題でも分かるように、ここへきて時代の要請が強まり再認識する必要があるのが、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化、コンプライアンス（法令遵守）面の再点検、これらに関するリタラシー（日頃から定着している能力、意識）の向上ということです。企業活動での「変革」に取り組むに当たっては、内部統制についても十分な目配りをおかないと思わぬ躓きもあり得るからです。

本年が「変革」にチャレンジするフレッシュな年となりますよう心から祈っております。